

# 学力調査活用アクションプランの成果と課題

奈良教育大学 棚橋 尚子

## 1. はじめに

学力調査活用アクションプランは、平成 21 年度に引き続き、県下の児童生徒の確かな学力育成のため全国学力・学習状況調査に基づき行われた事業である。全国学力・学習状況調査は今年度から抽出形式となり、奈良県では抽出校と希望参加校を合わせて公立小学校では 207 校中 137 校が、同中学校では 107 校中 83 校が調査に参加した。

奈良県の場合、過去 4 年間、国語、算数・数学の A B 問題とも調査結果は全国平均を上回っており、学力の素地はある程度できていると見ることができる。しかし、情報活用力や記述力の不足、自尊感情・学習に対する肯定観の欠如など個々には課題があった。平成 21 年度の同事業ではそのような点を克服するため、推進校での積極的な取組が実施された。その結果、基本的な生活習慣や学習における基礎基本の定着が児童生徒の学習意欲の向上を導き、期待にたがわない成果を得ることができた。この結果は、学力向上フォーラムやリーフレット、市井でのワークショップ、さらには報告書等を通して県の学力向上に反映でき、その点でも大きな成果があったと言える。しかし、一方では、思考力・判断力・表現力の育成にさらなる努力が期待されるという結論にも至った。そして、この点は本年度の全国学力・学習状況調査結果でも課題となった。

思考力をはじめとした一連の能力を伸長するには言語の営みが不可欠であり、言語活動を充実させることで確かな学力を身に付けさせるという喫緊の課題が浮上した。これは平成 20 年告示の学習指導要領が求めていることとも共通する課題である。また、児童生徒個々の課題とは別に、調査結果に基づき実践的な研修を実施している学校の割合が全国平均を下回るという点も前年に引き続き明らかになった。以上のような経緯から平成 22 年度の事業では、授業の在り方にさらなる焦点を当てることとなった。言語活動の充実を図った学校体制での「授業力の向上」が大きなテーマとして設定されたのである。

## 2. 言語と学力

従来日本では、「言葉にすることは難しいけれど…」という言い方が許されてきた。特に学校現場では、教員がその「言葉にできない点」を補足説明し、児童生徒が納得するという授業展開が通常であった。2000 年から 3 年ごとに実施されている PISA 調査において日本の 15 歳生徒たちが、記述式問題に弱い、無答率が高いという課題を露呈した。PISA 調査の問題は従来日本で行ってきた「読解」とは様相の異なる「読解」力を被験者に求めていた。全国学力・学習状況調査は PISA 型読解力を意識した問題構成を工夫してきたが、ここでも児童生徒の実態に同様の傾向があることが問題となった。「間違っていると恥ずかしい」という意識が働き、記述しないという向きもあるかもしれないが、大きな原因は「言葉にしないが…」といった日本独特の「表現様式」への「慣れ」にあると言える。つまり、言葉にしないことへの寛容がこのような事態を招いているのである。しかし、理解しているか否かは言葉にしなければ実際のところ判断はできない。書き言葉であればなおさらである。欧米諸国では、「表現できていないことは理解できていない」との考えの下、積極的に表現することを推奨される。日本にはこういった考え方が根付

いていないのだと思われる。

日本には「察しの文化」と言われる美しい表現様式がある。思っていることをみなまで言わなくても聞き手が話し手の意図をくみ取りふるまう様式である。表現しない奥ゆかしさ、相手に寄り添うさりげなさ—日本のコミュニケーションは作物採取を目的とした共同体形成を基盤に、「もののふ」の作法も加わり今日につながってきた。しかし、そのことは日常生活の中に連綿と受け継いでいくこととして、学校教育では言語による思考力・判断力・表現力の育成を目指していかななくてはならない。一人一人の子どもが「生きる主体」として世の中に息づいていくことを保障することが教育の役割だからである。そして、これらのことはまた、場によっては話し手の意図をくみ取り、場によっては自己の意見を述べきるといった、「場に応じて言葉を使い分けることのできる言語運用者の育成」を目指していることだと言えるのである。

さて、従来言葉の力は主に国語科で育成してきた。しかし、言語に導かれる思考力・判断力・表現力はどの教科においても育成されるべき力である。学習指導要領に示された「言語活動の充実」は、単に全教科において言語活動の場を設定する、行わせるという意味ではなく、それぞれの教科で仕組む言語活動が教科内容の理解や深化といった教科の力そのものの向上に関わっていくものであると捉えるべきである。ごく卑近な例でいえば、教科における専門用語はその内実を言語で説明させることで真の理解に達するのである。また、思考のプロセスを言葉に表すことで、自己の考え方を客観的に振り返るとともに認識を深化していくことができるのである。

### 3. アクションプランにおける取組の意義と成果

#### (1) 授業改善の必要性

平成 22 年度、本事業においては県教育委員会、市町村教育委員会の連携の下、以下の 5 校が推進校として授業改善に取り組んだ。

御所市立掖上小学校

御所市立名柄小学校

平群町立平群東小学校

平群町立平群西小学校

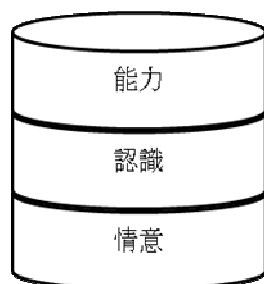
天理市立北中学校

各推進校は、児童生徒の確かな学力の育成に向け、学習規律等の基本的事項の指導を基盤に授業の改善及び教員の指導力のさらなる向上を策定した。

児童生徒に確かな学力を培うためには、そのことを目指した授業を行うことが必須である。今日求められている学力の中核が「能力」にあるとすると、能力を育成する授業を措定することが肝要である。情意面の育成を重視した新しい学力観の台頭以降、「学習者主体」や「個の尊重」が叫ばれてきた割に授業改善は進まなかったというのが実情である。それは、学級定員の多さゆえの個への対応の難しさなどの要因にもよるかもしれないが、やはり教員個々の研鑽・努力の実効性の多寡によるところが大きいと言える。

国語科の例でいえば、思考力を育成する授業を行うためには話す・聞く、書く、読むという言語活動をまずもって学習者に保障することが必要である。国語といえども「言語活動の充実」をどのように図るかを第一義に考えるべきである。先にも

述べたように、表現することでしか、学習者の理解や思考の在り方が測れないとすれば、授業の中で表現活動をどのように設定するかが非常に大きなポイントとなる。私はかねてより、ペアやグループ活動による言語活動の保障、書くことを核とした授業構成の在り方といった授業改善の観点を提示しているが、そのような活動を授業にどう組み込むかは、指導目標、学習者の実態、教材特徴の3要素の関わりの中で考えていくべきことである。また、学習者がどのような状態に到達すれば思考力が身に付いたと判断するのかという評価の在り方が非常に問題になってくる。特に小学校では、標準化されたテストで単元評価を行うことが多いが、本来授業で扱った教材でテストを行うことが、能力育成の指標となりえるのかは今一度考えてみるべきではない。思考そのものを測定しないで「覚えていること」を試していないかという点である。



ところで、左図は学力を模式的に示したものであるが、能力を伸ばすことだけを考えていても総体的な学力とは言えず、能力を支える知識、理解などを含む「認識」、さらには学習そのものを意欲的に進めていくための情意面の育成のどれをも欠くことはできない。教員は、児童生徒がそれぞれの課題を意欲的に探究し表現する授業を組織していくことが重要である。また、思考・表現を有効なもの

にするために見落としとしてはいけないのが、漢字・語彙の力である。一口に「思考」と言っても、「推測」、「推量」、「考察」、「考究」、「発想」など多くの関連用語がある。それらの語を獲得しなければ表現主体は自身の思考の位相を措定することができない。また、国語科のみならず、どの教科においてもそれぞれの教科に必要な不可欠な語彙がある。たとえば、理科では「物質」、「酸素」、「調べる」、「溶ける」、「熱する」など教科の専門語やその関連用語があり、そのような語彙の獲得は教科の内容理解と不可分な関係にある。

## (2) 推進校の取組の意義と成果

### ① 職員の意識共有と学校の活性化

平成22年度、各推進校では、全国学力・学習状況調査の結果を受けて、学校の課題を明らかにしてその課題を克服するための学校体制を組織した。各校の学力向上を進める上でこの学校体制の組織化は最も重要なことである。教員が一丸となって目標に向かいそれぞれの課題意識や既存の知識・技能をもちより、意見を交流する中で、より効果的な指導の工夫や取組が生まれてくる。共通意識をもって全校的な課題に取り組んでいくことで共同体の意識が高まることは、よりよい学級集団を作っていく過程と同じである。

各推進校は、それぞれの課題に鑑みる形で組織をつくり研究に取り組んでいった。たとえば掖上小学校では、授業力向上研究部・基礎学力研究部・家庭学習支援研究部を設置し、それぞれの教員が課題解決の方策を工夫していった。このような組織化が、目標の達成を促し、教員の授業改善意欲をさらに高めるサイクルを生んだことが本事業の成果の一つであることは明白である。

## ②児童生徒一人一人の表現を重視する授業の方向性の提示

前述したように、国語以外の教科においても思考過程を表現するという事は学力向上のための重要な活動である。本年度の授業では掖上小学校、名柄小学校、平群西小学校の3小学校が算数科を中心教科にして学力向上に取り組んだが、その3校ともに「算数日記」の活動を取り入れている。また、数や式などを用いながら自分の考えを説明する場面の設定など、思考を言語化する活動を積極的に授業に組み込んだ。一方、そのような表現を支える「語彙」の指導についても、平群東小学校の語句集め、北中学校の語彙の概念化の活動など焦点化した取組による成果が見られた。

## 4. 学力向上に向けた今後の課題

本事業の課題は、推進校での取組の成果を県下の全ての学校に「実質的に」広め、各学校がそれぞれの課題に応じて授業改善を図り、児童生徒のさらなる学力向上が見られることである。そのために、次年度以降も多くの学校が全国学力・学習状況調査に参加する環境にあってほしいと考える。また、今後は授業の内外で学力の評価をどのように行っていくかという点が必要であると考え。思考力や判断力、表現力が身に付いた状態が「具体的に」どのような状態であるのか、スモールステップで考えていくことで指導の在り方もさらに改善されていくのである。

## 5. おわりに

国語科教育の領域に「スピーチ不安」という術語がある。これは、聴衆の面前で話をする際に感じる不安感のことで、過去のスピーチにおける失敗経験が要因の一つであると言われている。このような状態を起こさせないためには、学習者に成功経験を積ませることが重要であり、そのためには事前の綿密な指導や、スモールステップでの目標設定と指導の遂行、過程の重視などの対策が講じられる。成功経験を積むことが学習者の学習意欲につながり、さらなるステップアップに取り組む原動力となる。

今回、各推進校の教員集団にも同じような効果が見られたように思われる。全国学力・学習状況調査から課題をすくい上げ、共通意識をもって授業改善に取り組んだ各校では、学力調査等の結果が向上するなど、本報告書に報告されたような確実な効果をあげることができた。これは、教員にとっての「成功経験」である。2月に行われた「学力調査活用アクションプラン推進協議会」終了後、参加された推進校の校長先生からは、先生方の「もっと授業を見に来てほしい」という声を伺うことができた。以前の実態からは想定しにくい変化であるとのことであった。

このように、教員も成功経験を積むことが重要であり、それは学校全体で取り組んでこそ可能なことなのである。本事業ではまた、各校の取組をまとめたリーフレットとそのウェブ版も作成された。ウェブ版では推進校のサイトへジャンプすることも可能であり、各校の取組内容について簡便に入手することができる。「4.」の課題の中に、県下全ての学校が推進校と同様に各校の実態に合わせた授業改善に取り組む必要があると述べたが、そのヒントはデジタル化された今日の社会では文字通り「目の前にころがっている」と言える。学校改善、授業改善、研修の充実から導かれる教員の指導力向上と家庭の教育力支援を巻き込んだ取組が今後も展開されていくことを願ってやまない。